

山中竹春新市長のもとで

カジノ、巨大劇場にピリオド。進むコロナ対策

市民の声で市政を前へ進めよう

12月市議会では、前市長が設置したIRカジノ事業者選定等委員会・新劇場整備検討委員会の廃止と関連予算のカットが自公を含め全会一致で決定されました。完全決着です。

新型コロナ対策では、コロナ専門病院の開設に続いて、ワクチン接種予約体制の改善、ゲノム解析の仕組み導入、自宅療養者の不安を解消する手立て等が図られます。



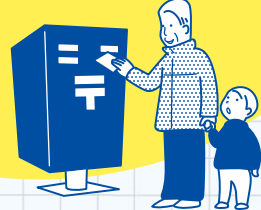
今こそ

みんなの声を市政へ

横浜市の計画に市民意見を寄せよう

- 次期中期計画(秋)
- IRカジノのない山下ふ頭再開発に向けた市民意見(6月30日まで)
- 持続可能な都市交通計画(5月頃)
- 横浜市住生活基本計画(市営住宅などの建設計画・年度内)
- 横浜市独自の地球温暖化対策実行計画策定(年度内)
- 横浜市耐震改修促進計画(2月7日まで)(地震に強いまちづくり)

※詳細は市HPを参照してください



特集

裏面へ！

みんなで食えられる **中学校給食** などに
立ちふさがる **自民公明**

日本共産党 横浜市議団の役割

[特別講演会]

地震頻発!!

入場無料

首都直下地震に横浜ではどう備えるべきか?



ネット中継

2022年3月12日(土) 14時~16時(13:30開場)



会場／ **横浜情報文化センター**
6階 情文ホール(みなとみらい線日本大通り駅直結)

講師／ **平田 直** 政府の地震調査委員会委員長
東京大学名誉教授

国の首都直下地震・防災プロジェクトリーダーも務めた
平田教授による講演会です。



市長公約の実現に力尽くす 日本共産党 横浜市議団の役割

党市議団は市民本位での市政前進を期して、議会開催前にコロナ対策、中学校給食、花博の3つのテーマで市長申し入れを行い、論戦では様々な政策提言を行いました。



コロナ対策と 「花博」で提言

コロナ対策では、検査、医療・宿泊、保健所の各体制の拡充と円滑なワクチン接種予約の実施を求めました。2027年に旧米軍上瀬谷通信基地跡地で開催される「花博」は、規模のコンパクト化と多大な市民負担となる危険性がある新交通システム中止を迫りました。



中学校給食

小学校と同じように
みんなが食べられる給食(全員制)へ

横浜市の中学校給食は、栄養バランス・食育などの観点から、3割の生徒しか食べられない選択制のデリバリー弁当方式ではなく、自校方式を中心とした全員制を目指すべきと主張しま



した。近く実施予定の保護者・生徒への「給食アンケート」は「選択制が良いか」「全員制が良いか」というものではなく、すでに市長選挙で民意が示された「全員制」の実施方法(自校調理方式・親子方式・センター方式など)を問うものにと提案しました。市長は「学校給食法の趣旨を踏まえつつ生徒の成長を支え、将来の食生活を豊かにするために栄養バランスの取れた給食をより多くの生徒に届けたい」と答弁。学校給食法に基づく学校給食実施基準では、学校給食は全員を対象とすると明記しています。

カジノ・巨大劇場

2度と繰り返さないために

カジノ誘致、新劇場など前市長の暴走は明らかに「住民自治」に反したものでした。山中市長に同じ轍^{デツ}を踏まないよう求めました。

前市長によるカジノ誘致の検証にあたっては第三者委員会設置を提起しました。関内駅前の旧市庁舎街区での高さ制限大幅緩和による超高層ビル建設計画については、コロナ禍前の計画であり、ゼロベースからの見直しと安すぎる土地の貸付価格の再鑑定を要求しました。

「3つのゼロ」 実現の財源を提案

「3つのゼロ」(敬老パス・小児医療・出産費用)実現の財源確保策として、大型開発事業見直しは必須であり、市長直轄の「事業の洗い出しチーム」設置を提案。子ども特別給付金は現金一括支給が望ましいと求め、その通りとなりました。気候変動では、石炭火力発電に固執する国策に追随しない世界水準の横浜独自の地球温暖化対策実行計画策定の重要性を訴えました。



自民党公明党による市長「攻撃」、公約「つぶし」

12月議会の市大メール問題の請願審査では、多数決で説明員としての市長出席を強行。自民党と公明党議員などは「不当な圧力」を既成事実として、「度量が小さい」「リーダーの資質としてどうか」「経歴に疑問」などと悪罵とも言える言葉を市長に投げつけ、山中市長は市長にふさわしくないとの印象操作に躍起です。

みんなが食べられる中学校給食や 「3つのゼロ」に背を向ける自民公明

公明党は、デリバリー弁当方式の発展が最適な手法と主張。自民党は、中学校給食担当部署への新たな職員配置を、市長公約の「全員制」

に向けたものだとしたら認められないと主張。みんなが食べられる中学校給食を願う市民と市長の公約の前に立ちふさがっています。また、自民党は、市長公約の「3つのゼロ」について、財政的な見通しが無いとして公約放棄を迫りました。さらに「カジノ断念による税収減の責任をどうと

るのか」「市長就任直後の議会答弁は原稿読むだけ、真剣さが無い」「なぜ立候補したのか」などの発言も飛び出し、全面対決の姿勢を崩していません。

新しい市政の流れを さらに前へ

これから始まる予算議会では、山中市長の初めての予算案が提案され、審議されます。市民生活が前進する予算となるよう市長に働きかけます。前に進もうとする市長にストップをかける自公を、世論と公約実現の要求運動で包囲する取り組みがいよいよ重要となっています。市政を動かすのは市民です。

予算議会にむけて

オンライン

市民要望懇談会を
開催します。

2月3日(木) 18:30～

党市議団ホームページで放送
(党市議団公式YouTube)



山中竹春新市長の手で初めて編成される2022年度横浜市予算案が1月末に発表されます。全員制の中学校給食、「3つのゼロ」など山中市長の選挙公約実現に対して、自公は激しく抵抗しており、行方は全く予断を許しません。発表される予算の特徴などをお知らせし、広く市民のみなさんから市政要望を募るオンライン懇談会を開催します。ぜひご覧ください。

市政への要望はメール・FAXで寄せてください。当日、党議員が応えます。✉ pc@jcp-yokohama.com

